



《Q》ドローン活用への取組みの調査研究を  
《A》将来性、有効性について研究していく

橋本 弘山 議員（新政会）



**質問** 川崎一丁目の危ない工事。目的や緊急性、集団移転の理由は。

**市長** 道路拡幅と高低差のある造成地盤面の安全対策を講じた。換地先の造成で、水害防止のため下水道下流から計画。移転長期化が予想され、工期短縮・経費軽減のため、15棟を予定。

**質問** 家屋調査方法は。

**市長** 補償調査の1年半前に市と公社職員が訪問説明。移転1年前に家屋調査をし、補償額提示。合意の上で契約締結する。

**質問** 現価・再築補償率を示す、との答弁があつたが。

**市長** 公表しないが、権利

状況は。

**質問** 近隣自治体での取組

**市長** あきる野市、奥多摩町、檜原村では国の特区制度を活用し、土砂災害計画区域等における災害時の住民の安否確認方法や復旧対策検証などの実証実験が実施されている。

**質問** 羽村市の魅力発信のためにドローンを積極的に活用してはどうか。

**市長** 現在活用計画はないが、市公式動画チャンネルでは空撮映像を配信し、市の魅力発信に努めている。

**多摩川の氾濫に備えた水害対策を**

**市長** 多摩川の増水により、阿蘇神社上流の水路取入口で石垣や土砂の盛土が決壊しており、水路に水が入らない状態である。現在、羽

用水組合と国交省京浜河川  
■ その他の質問「羽村  
市動物公園のPRの推進について」

**質問** ドローン（小型無人機）の活用を

**市長** 産業祭でのドローン体験事業の様子



《Q》「2月までに更地に」と迫られた。これが協議移転か  
《A》移転・取壊しは権利者との合意で進めている

山崎 陽一 議員（世論）



区画整理撤回要求第43弾

者には必要に応じて示す。  
質問 家屋調査拒否には、丁寧に継続的に進める。

期間は。仮住まい1年半の根拠と、超えたら責任は。

市長 双方の合意が基本。

工法で5ヶ月。工事中で從前地・仮換地の両方使用不可期間を加え1年半を提示。

期間内完了に努める。

教育長 相談件数の増加および問題の複雑化に伴い、児童・生徒との相談や教員との情報交換の時間の充実が必要であると考えている。

質問 教育相談件数の多さに見合った相談員等の配置を増強すべきと考えるが。

教育長 部活動の参加・不



**質問** 行政不服審査請求の市民利用を聞く

**市長** 市民が行政処分に対する不服を申立てる制度。権利救済と、行政の適正運営を確保する。区画整理では建築許可、仮換地指定、換地処分が審査対象である。



《Q》給食費未納解消に向け児童手当を充てるべき  
《A》給食費未納解消に効果的な手段である

瀧島 愛夫 議員（新政会）



羽村・瑞穂地区市学校給食センター

**質問** 学校給食費について

**教育長** 小学校7校のうち、事務所との両者で渴水期に復旧修繕ができるよう修繕の内容や時期等の協議を進めている。羽用水路は様々な特色と機能を有することから、市は羽用水組合を行う水路の復旧修繕の支援をしていく。

**質問** 羽用水路の修繕と大正土手未整備箇所の整備を同時にすることが一番効果的であると思われるが。

**市長** 未整備箇所は現在国交省が現地調査段階であり、まずは羽用水路の原状回復を先行して支援を行う。

**質問** ここ数年の学校給食費の未納額の学校別・総額の推移は。

**教育長** 平成26年度の完納は3校、平成27年度の完納は3校、平成28年度の完納は5校である。中学校では、平成26年度・28年度の完納は1校であった。小・中学校全体の学校給食費未納額は、平成26年度に112万8千余円、平成27年度に43万7千余円、平成28年度に39万9千余円と減少傾向にある。

**質問** 平成24年施行の児童手当法の一部を改正する法律の施行により、児童手当を学校給食費に充てることが可能となる。今後、事務処理方法などを調整し、実施に向けて取り組んでいく。

《Q》教育相談件数の多さに見合った相談員等の配置を  
《A》充実していくことが必要と考えている

浜中 順 議員（日本共産党）



学校教育の充実をめぐる費用などが高く家計を圧迫している。就学援助で支援すべきと考えるが。

質問 中学校部活動の用具の費用などがあるが、それを支払っているので、現時点では就学援助費の支給対象とする考えはない。

教育長 部活動の参加・不



墜落した米軍用機と同型機



**質問** 危険な米軍基地の返還運動を広げよう

**教育長** 今後も支援の役割を踏まえつつ、計画的に配置していきたい。

**質問** 学習サポートなど支援の日数・時間数を大幅に増やすべきと思うが。

**教育長** 現在の週4日の勤務日数を変える考えはない。

**質問** 学習サポートなど支援の日数・時間数を大幅に増やすべきと思うが。

**教育長** 今後も支援の役割を踏まえつつ、計画的に配置していきたい。

**質問** 横田基地に飛来した米軍用機が、相次いで墜落している。このような危険に対しても、市長を先頭に、市民集会の開催、基地返還要請など、市民とともに運動を広げるべきでは。

**市長** 引き続き東京都、基地周辺市町と連携し、適時適切な対応を図っていく。

## 《Q》今後のWi-Fi環境の整備計画は

《A》利便性を考慮しつつ、検討を進めていく

富松 崇 議員（新政会）



Free Wi-Fi のサービスを実施している近隣自治体のステッカー

※Free Wi-Fi  
：無線を使ってインターネットに接続するシステム（Wi-Fi）を無料で利用できること



## 《Q》「学校給食費の無料化」を少子化対策として行おう

《A》羽村市の状況をみると、行う必要はない

鈴木 拓也 議員（日本共産党）



市長 多摩ケーブルネットワーク株式会社と締結した協定により、今後のWi-Fi環境整備を進める上で有効な通信インフラが市内に整備されることになった。今後、市民の皆様の利便性を考慮しつつ、セキュリティを確保した安全安心なWi-Fi環境が提供できるよう検討を進める中で、公共施設への設置に取り組んでいく考えである。

質問 生涯学習センターゆとりぎ全フロアで環境整備する考えはないか。

市長 今後、様々な観点からWi-Fi環境が提供できることで、利便性を考慮しつつ、セキュリティを確保した安全安心なWi-Fi環境が提供できるよう検討を進めている。

質問 生涯学習センターゆとりぎ全フロアで環境整備する考えはないか。

市長 多摩ケーブルネットワーク株式会社と締結した協定により、今後のWi-Fi環境整備を進める上で有効な通信インフラが市内に整備されることになった。今後、市民の皆様の利便性を考慮しつつ、セキュリティを確保した安全安心なWi-Fi環境が提供できるよう検討を進める中で、公共施設への設置に取り組んでいく考えである。

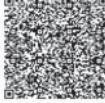
質問 生涯学習センターゆとりぎ全フロアで環境整備する考えはないか。

市長 多摩ケーブルネットワーク株式会社と締結した協定により、今後のWi-Fi環境整備を進める上で有効な通信インフラが市内に整備されることになった。今後、市民の皆様の利便性を考慮しつつ、セキュリティを確保した安全安心なWi-Fi環境が提供できるよう検討を進めている。

質問 生涯学習センターゆとりぎ全フロアで環境整備する考えはないか。

市長 多摩ケーブルネットワーク株式会社と締結した協定により、今後のWi-Fi環境整備を進める上で有効な通信インフラが市内に整備されることになった。今後、市民の皆様の利便性を考慮しつつ、セキュリティを確保した安全安心なWi-Fi環境が提供できるよう検討を進めている。

質問 生涯学習センターゆとりぎ全フロアで環境整備する考えはないか。



ある日の学校給食

## 《Q》昭島市清掃センターの強靭性への判断は

《A》羽村市として意見や見解を述べる立場がない

門間 淑子 議員（市民ネットワーク「いきいき広場」）



昭島市清掃センター



市長 昭島市の加入を検討する際の判断材料の一つの資料としており、特に「周辺住民の意見集約等」では、課題と捉えられるものもあり、解決方策の検討を行っている。

質問 昭島市の加入により、現在地にさらに長期固定化するのではないかとの懸念が消えないが、見解は。

市長 平成50年度以降の廃棄物処理施設のあり方は、構成市町全体で検討しているものであり、昭島市の加

成市町の担当部課長による検討会議で、3項目の調査結果報告書はどのように検討されているか。

質問 昭島市の加入を検討する際の判断材料の一つの資料としており、特に「周辺住民の意見集約等」では、課題と捉えられるものもあり、解決方策の検討を行っている。

入を理由として、長期固定化を懸念するものではないと考える。

投票率の向上を目指そう

質問 10月22日執行の衆議院選挙の羽村市の投票率、期日前投票率はどうだったか。



羽村市の震災対策について

質問 羽村市のライフレイエンを優先的に復旧する事業者はどのくらいあるか。

協定は締結しているが、避難所としての利用化を懸念するものではないと考える。

質問 羽村市の震災対策について

## 《Q》保育園・幼稚園と避難所協定はあるか

《A》協定はないが、協議していく

印南 修太 議員（新政会）

羽村市指定上下水道工事店組合が15事業者、羽村建設防災協力会が19事業者、羽村市電気工事業組合が5事業者、そのほか、

水道施設のメンテナンス事業者や東京土建の加盟事業者などにも応急対応している。また、12月4日に西多摩電設工業協同組合と協定を締結した。このよう

な体制を今後も強化し、災害予防や復旧対策に備えていく。

市長 東日本大震災や熊本地震など被災地域においては、避難所設置、物資搬送、安否確認などの膨大な業務に携わる職員にも多くの負担がかかることが報告されている。普段と異なる避難者がかかることが報告されている。

市長 東日本大震災や熊本地震など被災地域においては、避難所設置、物資搬送、安否確認などの膨大な業務に携わる職員にも多くの負担がかかることが報告されている。普段と異なる避難者がかかることが報告されている。



